

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部局名	市長公室		
	課名	総務課		
	係名	情報管理係		
	記入者		電話(内線)	268

1. 事業の概要

(1) 事業種別 [新規又は継続]	継続	(2) 事務事業 の名称	地域情報管理事務				(3) 事業の 優先度	A
(4) 総合計画での位置づけ			(6) 事業主体		市			
① 事業の区分	主要事業			(7) 予算・ 財源等 の種別	事業の性質	一般事業費(ソフト事業)		
② 施策コード	53105	(総合計画掲載ページ)			会計区分	一般会計		
基本目標(政策)	5協働で進める持続可能なまちの実現(自治・行政・財政運営)				財源区分	市単独		
基本施策	5-3情報化社会に対応した行政体制づくり(市民生活・行政・情報公開・個人情報保護)				予算科目	款 2	項 1	目 12
施策	①行政サービスの充実				予算書上の	地域情報管理事務経費		
施策内容	5電子行政の推進				事業名称	(予算書 48 ページに掲載)		
(5) 事業期間	開始		年	月から	(8) 事務分類			
	終了		年	月まで (力年)	根拠法令			

2. 事業の目的及び内容

(1) 対象 (だれに対して・何に対して行うのか)	(3) めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)
市民及び行政職員、教職員、文化・スポーツ振興事業団職員	情報通信基盤整備を促進し、市民の利便性向上と職員の事務効率化を図る。
(2) 手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)	(4) 事業開始のきっかけや他市の状況など (※ 1-(8)事務分類が法定受託の場合は記入の必要なし)
市の公共施設間を結ぶ地域イントラネットワーク及び職員用システムの整備・運用と、市民等へ施設予約・地理情報等のサービスを提供するとともに、災害時の安全対策やセキュリティ対策を実施する。	業務を遂行するにあたり、ICTの利活用は必須であり、行政職員や教員等の事務効率化や市民サービスの向上を図る。
(5) 事業をとりまく環境の変化 (社会環境、市民ニーズ等) や市民・議会の要望、意見等とそれに対する対応	
行政情報化の進展は目覚ましく、今後とも住民サービス向上や事務効率化のためのICTの利活用が求められている。	

3. 事業コスト

行政評価 実施計画		実績内容の評価		検討・改善		検討・改善内容を反映	
● 予算内訳		実績額 (千円)	当初予算額 (千円)	計画額・見込額 (千円)			
事業内容		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	
(1) 事務事業費	需用費	75	194				
	役務費	11,451	11,398				
	委託料	28,983	34,362				
	使用料及び賃借料	29,871	24,616				
	工事請負費	1,008	276				
	負担金補助及び交付金	4,402	8,783				
	合計	75,790	79,629				
	国庫支出金 (千円)						
	県支出金 (千円)						
財源	地方債 (千円)						
	その他特定財源 (千円)						
	一般財源 (千円)	75,790	79,629				
	合計 (千円)	75,790	79,629				
	補助・起債制度名						

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）									
指標の名称				単位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
(1) 活動指標（実施した事業の内容）									
指標名		目標値							
		実績(見込)値							
		目標値							
		実績(見込)値							
(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）									
指標名		目標値							
		実績(見込)値							
		達成率		%	%				
		目標値							
		実績(見込)値							
		達成率		%	%				
5. 事業評価									
(1) 平成27年度の行政評価結果をうけて、平成27年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。									
(2) 項目別評価									
評価項目・客観的評価					理由				
必要性	事業の必要性	A	必要性は高い	市民サービスの向上のため必要性は高い					
妥当性	実施主体の妥当性	A	妥当である	行政以外には実施できない事業である					
	手段の妥当性	A	妥当である	現在の手段が一般的である					
効率性	コスト効率 人員効率	A	改善の余地はない	地理情報システムは、県内各自治体が共同で構築したシステムを利用するなどコストの改善に努めている					
公平性	受益者の偏り	A	偏りは見られない	全市民が対象である					
有効性	成果の向上	B	どちらとも言えない						
進捗度	事業の進捗	A	順調である	事業の支障となるような問題は発生していない					
(3) 総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください。									
災害時の非常用電源の確保が課題となっている。									
(4) 対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？									
システムの全体最適化を目指した業務全般の改革推進、クラウドコンピューティングの導入や統合型GISの充実を図るとともに、災害に強い電子自治体を目指す。									
6. 事業の方向性判断									
評価主体		28年度以降の事業の方向性			評価理由・根拠				
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う		現状のまま継続 (改善・改革なし)			注) 記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。				
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う		現状のまま継続 (改善・改革なし)			情報通信基盤整備を促進し、市民の利便性向上と市職員の事務効率向上を図るため必要な業務である。				
(3) 最終評価 企画調整会議において 評価を行う					上記評価のとおり。				